

東日本大震災津波からの 水産業の復旧・復興状況

岩手県農林水産部
水産振興課・漁港漁村課

第52回岩手県水産審議会資料
平成27年2月4日

岩手県の被害状況

《被害額》

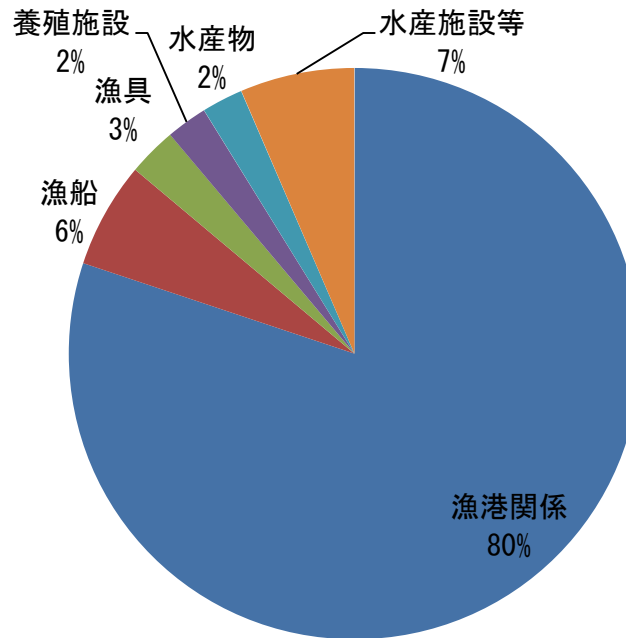
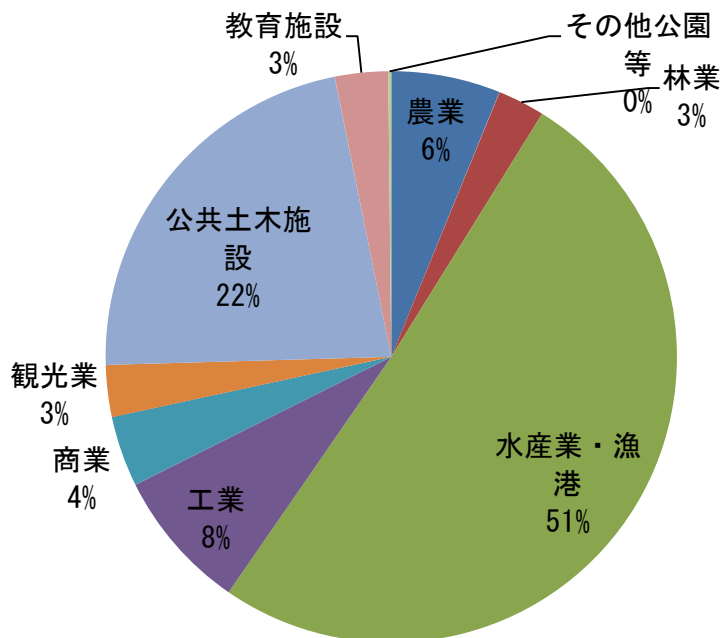
被害の区分		被害額	備考
産業被害	農業被害	688億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等
	林業被害	296億円	林業施設221億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,650億円	水産関連1,122億円、漁港関係4,528億円
	工業（製造業）被害	890億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない。
	商業（小売・卸売業）被害	445億円	
	観光業（宿泊施設）被害	326億円	
公共土木施設被害	河川・海岸・道路等施設被害	2,479億円	海岸1,289億円、道路255億円、河川147億円等
教育施設被害	学校等	334億円	
その他公園等被害	公園等	19億円	
岩手県計		1兆1,126億円	

岩手県の
海面漁業・養殖業生産額

H19～21年の3ヶ年平均
430億円



水産関係（1,122億円）
のみでも 2.6倍



水産業・漁港被害の内訳

単位: 億円

漁港関係	4,528
漁船	338
漁具	156
養殖施設	131
水産物	132
水産施設等	366
合計	5,650

復興計画の概要(水産業関係抜粋)

岩手県東日本大震災津波復興計画 (計画の構成及び期間)

H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30

復興基本計画 (平成23年度～平成30年度)

復興実施計画

第1期
～基盤復興期間～
(H23～H25)

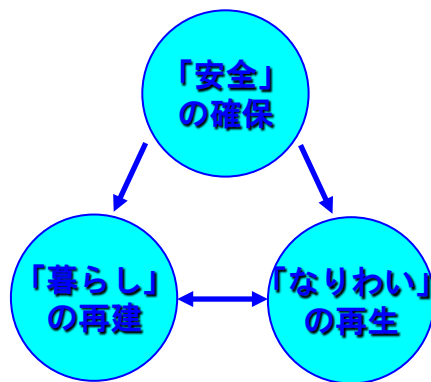
第2期
～本格復興期間～
(H26～H28)

第3期
～更なる展開への連結期間～
(H29～H30)

復興の目指す姿

いのちを守り
海と大地と共に生きる
ふるさと岩手・三陸の創造

復興に向けた3つの原則



★復興に向けた歩みを進めるには、

○第一に「安全」の確保

- 希望をもって「ふるさと」に住み続ける「暮らし」の再建
- 意欲と希望をもって生産活動が行われる「なりわい」の再生

※「なりわい」とは、農業、漁業、林業、建設業、商業、サービス業など生計を立てていくための職業や営みを言う。

取組項目①

◆漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

漁業協同組合による漁船・養殖施設等生産手段の一括購入・共同利用システムの構築や、つくり育てる漁業の基盤となるサケ・アワビ等種苗生産施設の整備、共同利用システムの活用や協業体の育成などを通じた担い手の確保・育成を支援

取組項目②

◆産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

中核的な産地魚市場の再開と安定的な運営に必要な施設・設備・機器の復旧・整備や、加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値化を促進

取組項目③

◆漁港等の整備

漁港・漁場の支障物・災害廃棄物(がれき)の早期撤去、当面の安全性や機能の確保のための漁港、海岸保全施設等の応急的な復旧を進めるとともに、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進

水産業の復旧・復興状況～漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築～

- 漁協が漁船、養殖施設を一括整備することにより、漁業・養殖業を早期に再開。
- 作業の共同化等による養殖業の早期再開と経営の安定化を促進(がんばる養殖復興支援事業)。
- 生産活動の再開により、県内魚市場水揚量は7割程度、養殖生産量は6割程度まで回復。
- 漁船等生産基盤の復旧に関しては、概ね漁業者の要望に基づき整備を実施。

	被災前 A	復興実施計画 B (27年度末)	復旧整備数 C	進捗率 C/B	備 考
漁船	14,303隻 (登録漁船数)	6,693隻	6,455隻 (新規登録数) 26年12月末現在	96%	補助事業によらない新規登録漁船と被災を免れた漁船を合わせた稼働可能漁船数 10,518隻：D 被災前対比：74% (D/A)
定置網	135ヶ統 (免許・許可数)	102ヶ統	101ヶ統 26年12月末現在	99%	補助事業以外を含めた再開漁場 114ヶ統：D 採算性が低い等の一部の漁場は廃場 被災前対比：84% (D/A)
養殖施設	26,514台 (200m標準換算)	17,480台	17,377台 26年12月末現在	99%	作業の共同化や機械化等により一層の養殖生産量の向上を目指す 被災前対比：66% (C/A)
共同利用施設	—	434箇所 (修繕・新設)	334箇所 26年3月末現在	77%	施設数の捉え方の関係から、震災前と復旧整備数の比較が困難



水産業の復旧・復興状況～「つくり育てる漁業」の再生～

【サケふ化場】

- 沿岸28ふ化場のうち21ふ化場が被災
- 23年度は応急復旧等により18ふ化場が稼働
- 24年度は本格復旧を進め19ふ化場が稼働
- 25年度以降は20ふ化場※が稼働

※ふ化場を20箇所に統合し、26年度で全ての復旧が完了する見込

放流年	震災前	24年	25年	26年	27年
稼働ふ化場	28	18	19	20	20
稚魚放流(億尾)	4.4	2.9	3.1	3.9	4.0



津軽石川ふ化場



【アワビ等種苗生産施設】

- アワビ種苗生産6施設、ウニ種苗生産1施設全てが被災
アワビ: 広田湾漁協、栽培協会(大船渡)、大船渡市、釜石東部漁協、重茂漁協、田老町漁協
ウニ: 栽培協会(種市)

- 種苗生産施設の復旧(25年度で全て完了)

栽培協会(種市:H25.3)、広田湾漁協(H25.7)、栽培協会(大船渡:H25.9)、田老町漁協(H26.2)、重茂漁協(H26.3)

※大船渡市、釜石東部漁協は現在復旧予定なし

アワビ

放流年	震災前	24年	25年	26年	27年
稼働施設	6	0	1	5	5
放流個数(万個)	800	0	15	150	890

※25年は栽培協会(種市)産、26年は栽培協会(大船渡+種市)産
27年は栽培協会+広田湾、重茂及び田老町漁協

ウニ

放流年	震災前	24年	25年	26年	27年
稼働施設	1	1	1	1	1
放流個数(万個)	230	132	240	250	250



水産技術センター
大船渡研究室



- ふ化場、種苗生産施設の復旧は概ね完了
- 種苗の安定生産と放流数確保及び運営費の確保が課題

【産地魚市場】

○沿岸の産地13魚市場全てが被災

※県内13魚市場の合計水揚量 震災前170千トン(20～22年度平均)

○23年3月23日の八木魚市場を皮切に24年9月1日までに全13市場が営業再開

種市(23.4)、八木(23.3)、久慈市(23.3)、野田村(23.7)、普代村(23.4)
 田野畑村(23.11)、田老町(24.9)、宮古市(23.4)、山田(23.10)
 船越湾(23.10)、大槌町(23.11)、釜石(23.8)、大船渡(23.6)

○震災後の魚市場水揚量の推移

平成23年度 94千トン(震災前の56%)
 平成24年度 113千トン(震災前の67%)
 平成25年度 108千トン(震災前の64%)
 平成26年度 115千トン(震災前同期の77%) ※12月末現在

魚市場水揚量の回復には、秋サケの不漁が大きく影響

H22年度:17,126トン H23:7,657トン H24:7,558トン H25:14,278トン
 H26:15,934トン(1/10現在)

【製氷貯氷施設、冷凍冷蔵施設】

主要4港

区分	震災前	26年10月末	復旧率(%)
製氷(トン/日)	535	637	119.1
貯氷(トン)	13,160	13,355	101.5
冷凍(凍結)(トン/日)	1,691	1,560	92.3
冷蔵(トン)	136,912	126,037	92.1

出典:水産振興課調

【水産加工場】

○沿岸の水産加工業者の約9割が被災

【参考】県内水産加工品製造出荷額 741億円(H21年)
 推計被害額 工業(製造業) 890億円
 商業(小売・卸売業) 445億円

○水産加工業者の事業再開率は81%(26年8月1日現在)

出典:被災事業所復興状況調査



完成した大船渡魚市場



山田魚市場の製氷貯氷施設

○産地における水産物の受入態勢はほぼ復旧
 ○水産関係の流通・加工処理施設は、衛生的な設備を備えた施設として復旧

産地魚市場等荷捌き施設、製氷貯氷施設、冷凍冷蔵施設など

水産業の復旧・復興状況～漁港等の整備(漁港施設の復旧)～

■漁港

- 県管理の31漁港と市町村管理の77漁港の計108漁港が被災。
- 県管理のすべての漁港で防波堤等の本格的な復旧工事に着手し、種市漁港など8漁港で工事が完了。
- また、市町村管理の全ての漁港で本格的な復旧工事に着手し、31漁港で工事が完了。

【災害査定結果】

査定期間：平成23年6月27日～12月28日
 査定回数：14回（延べ35班）
 事業実施主体：沿岸12市町村、関係5漁協等、県
 査定件数：1,392件
 決定額：3,012億円余
 （県：約2,000億円余、市町村：約1,000億円余）
 採択率：91.8%

区分	総数	被災した漁港数			
		うち本格着工	うち工事完了	うち本格着工	
うち工事完了				うち本格着工	
県管理	31漁港	31漁港	31漁港	31漁港	8漁港
市町村管理	80漁港	77漁港	77漁港	70漁港	31漁港
合計	111漁港	108漁港	108漁港	101漁港	39漁港

※平成26年12月末現在

..... 復旧前後の写真



音部漁港（防波堤）



水産業の復旧・復興状況～漁港等の整備(漁港海岸の復旧等)～

■漁港海岸

- 県管理の24海岸と市町村管理の29海岸の計53海岸が復旧対象。
- 県管理の22海岸と市町村管理の22海岸の計44海岸で防潮堤の本格的な復旧工事に着手し、そのうち種市、小本、鬼沢海岸は工事が完了。
- 工事未着手の海岸については、市町村・地域住民と地域の防災計画や、まちづくり計画と協議・調整を行っており、順次工事に着手する予定

区分	総数	復旧漁港海岸数		
		うち本格着工	うち工事完了	
県管理	25海岸	24海岸	22海岸	1海岸
市町村管理	30海岸	29海岸	22海岸	2海岸
合計	55海岸	53海岸	44海岸	3海岸

※平成26年12月末現在

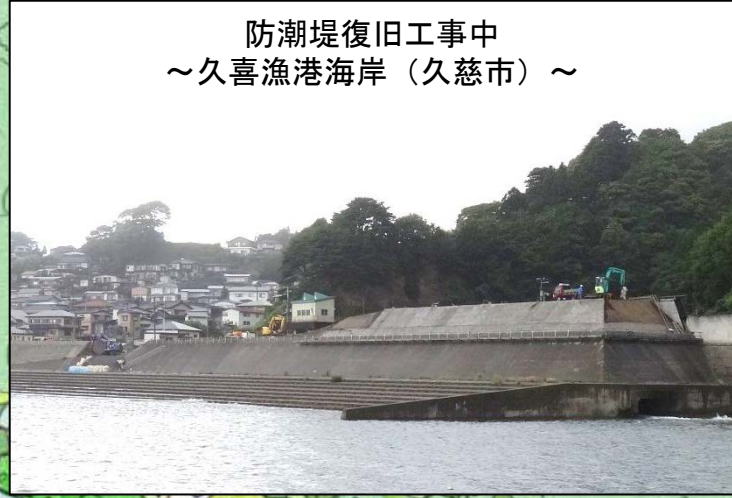


防潮堤の新設(通常事業)により防護されるエリア

防潮堤の嵩上げ(災害復旧)により防護されるエリア

防潮堤の高さが変わったことにより、新設区間として通常事業で対応

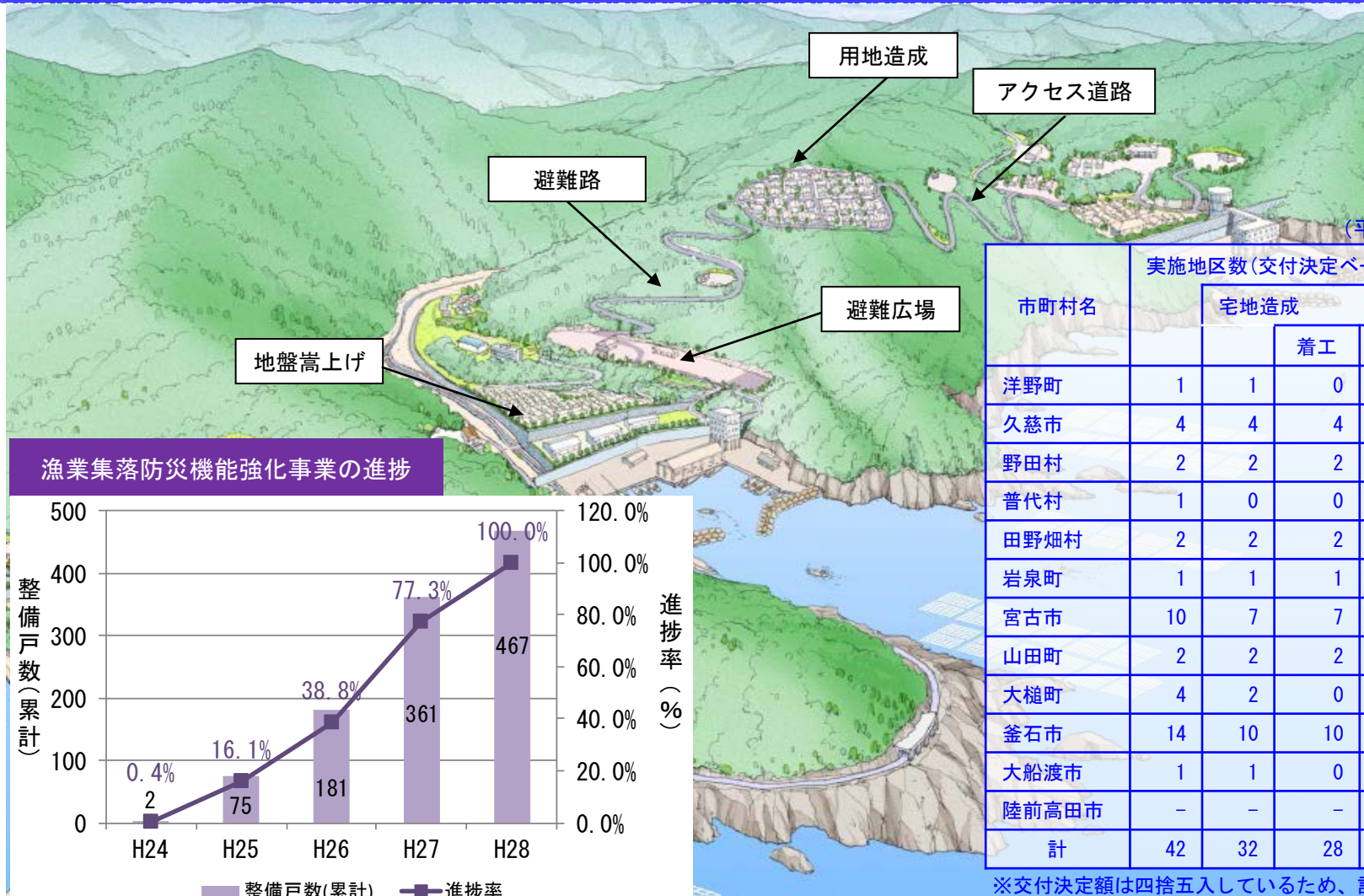
嵩上げ後の防潮堤



区分	箇所数	整備延長(m)	事業費(百万円)
県管理	9	4,800	13,700
市町村管理	1	180	650
計	10	4,980	14,350

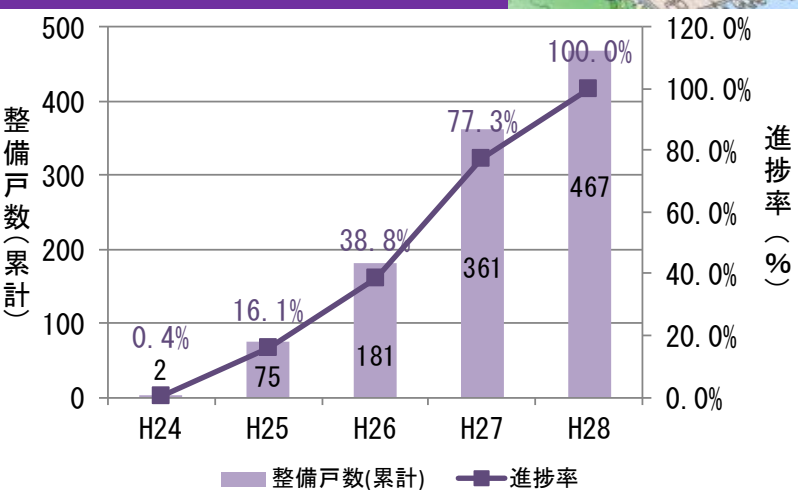
水産業の復旧・復興状況～漁港等の整備(漁業集落防災機能強化事業の実施)～

- 復興交付金の基幹事業である「漁業集落防災機能強化事業」を活用するのは、11市町村42地区。
- そのうち、高台移転や地盤嵩上げなどの宅地造成を実施するのは、10市町村32地区。(残る10地区については、避難路の整備や移転跡地における水産関連用地の整備等を実施。)
- 計画造成戸数467戸に対して、平成25年度末では75戸(約2割)の宅地が完了。
- 小規模な宅地は完了が早いものの、計画する全ての宅地が完了するのは、平成28年度の予定。



(平成26年12月末現在)

漁業集落防災機能強化事業の進捗



市町村名	実施地区数(交付決定ベース)			宅地造成	交付決定額(百万円)※国費
	着工	完成	完成		
洋野町	1	1	0	0	290
久慈市	4	4	4	4	658
野田村	2	2	2	1	560
普代村	1	0	0	0	63
田野畑村	2	2	2	2	7,034
岩泉町	1	1	1	0	2,603
宮古市	10	7	7	6	2,546
山田町	2	2	2	0	4,678
大槌町	4	2	0	0	1,059
釜石市	14	10	10	0	3,685
大船渡市	1	1	0	0	382
陸前高田市	-	-	-	-	-
計	42	32	28	13	23,559

※交付決定額は四捨五入しているため、計とは一致しない。